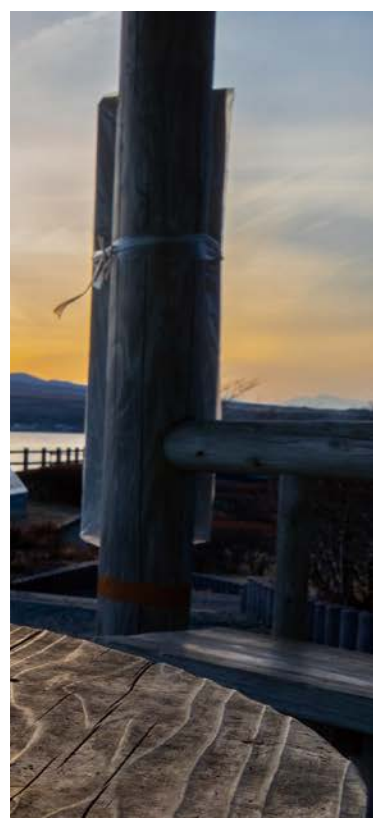
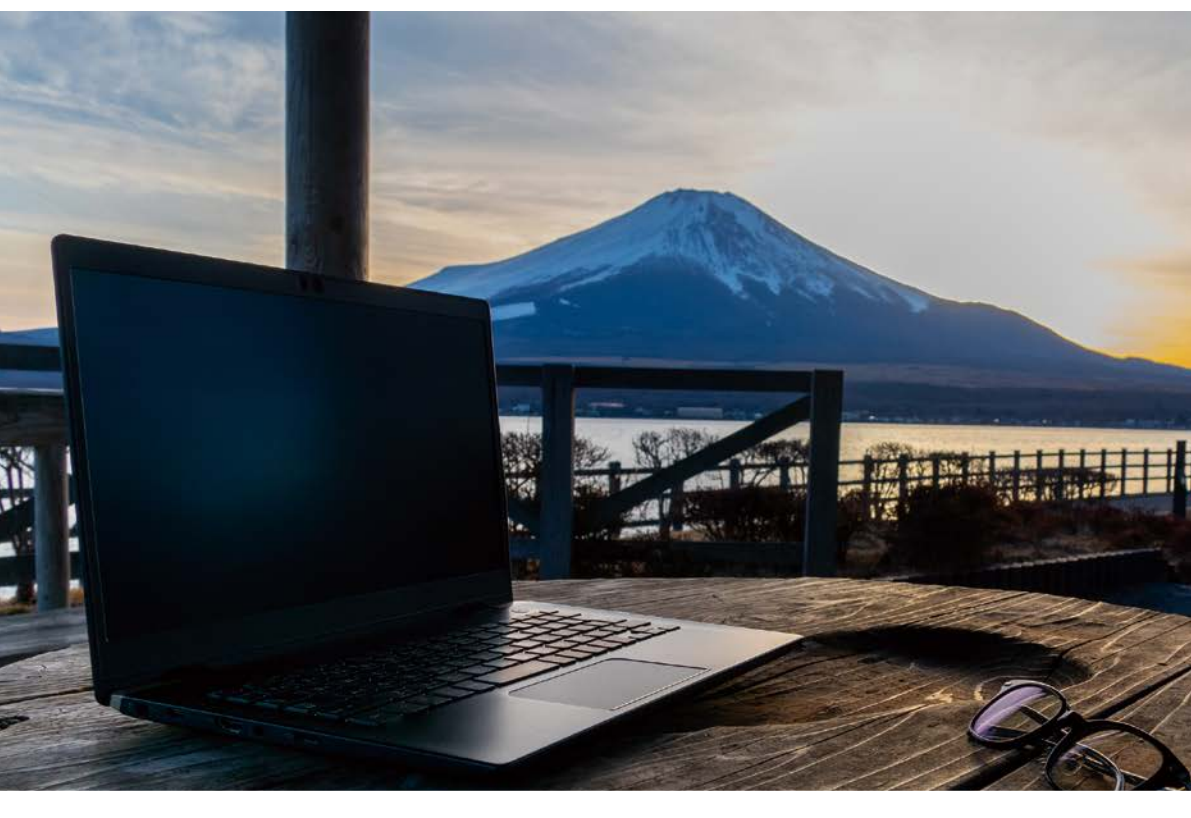


# 地方創生の新たなカギとなる 「デジタルノマド」





## 目次

はじめに	3
<b>1</b> 新時代の観光資源ターゲット	4
<b>2</b> 日本におけるデジタルノマドの有効性	8
<b>3</b> デジタルノマドの誘致にあたって	10
おわりに デジタルノマドと親和性の高い日本	13



## はじめに

2020年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）という極めて感染力の高いウイルスが地球を席卷しました。この病原体は感染力が強く、中国で最初の感染者が確認されて以降瞬く間に世界規模で感染者や死者を生みました。その結果、多くの国において人々は他者との接触や密を避けるために自宅待機を強いられました。そして、時代は従業員の在宅勤務を雇用主が推奨するリモートワーク時代へと突入し、労働環境におけるデジタル化が加速しました。

今回のパンデミックで社会に定着したリモートワークは、これまで出社のために勤務先の近くに居住する必要があった働き手をその束縛から解放しました。労働従事者は、勤務地にとらわれることなく、時に国外からであっても、これまでどおりの労働力を提供するという選択肢を獲得するに至ったのです。こうした勤務形態の変化により、ワーケーションという形で地方や国外に居を移し、日常生活も楽しみながら仕事をする人たちが珍しくなくなりました。

本レポートでは、仕事と旅行を組み合わせたライフスタイルを送る「デジタルノマド」が注目される背景とともに、日本、特に地方自治体にとってのデジタルノマド招致の意義を観光振興やイノベーション創出の観点から検討します。

※本レポートにおけるレートは、1米ドル＝139.88円（2023/6/8時点のレート）で計算しています。



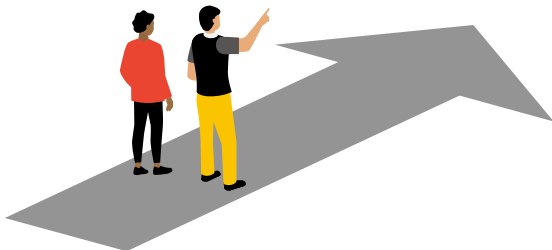
# 1

## 新時代の観光資源ターゲット

### 1-1 仕事を持ちながら旅する「デジタルノマド」

2000年代後半から使われるようになった「デジタルノマド」とは、国内外を旅しながらノートパソコンやスマートフォンを使って仕事をする人たちのことを表した言葉です。日本国内でも、仕事（Work）と休暇（Vacation）を組み合わせたワーケーションを政府や企業が奨励するなど、場所にとられない働き方が広がっています。

以前から、特定の収入源（仕事）を持った人たちが、デジタル技術を活用して特定の拠点を持たずに移動しながら働く「ノマド」ワーカーが注目されていました。デジタルノマドはさらに行動範囲を広げ、国や地域をまたいで「執務の場所」を自由に選択するのが主な特徴と言えます。



### 1-2 デジタルノマドのメリットとデメリット

デジタルノマドとしての働き方にはいくつかのメリットがあります。どこでも好きな場所で仕事ができること、旅行によってこれまでとは異なる習慣や文化を体験できること、そして、新しい、時に興味深い出会いも期待できます。また、滞在先によっては自国より安価な生活費で暮らすことも可能です。

一方で、そうしたメリットが逆にデメリットにもなる可能性があります。その土地の風習や文化、出会い、ビザが切れるたびの移動にストレスや孤独を感じる人もいるでしょう。何より仕事を持っているデジタルノマドにとってインターネット環境の確保は必須ですが、先進国においてさえ安定した高速のWi-Fiサービスを常に利用できるとは限りません。

それでも、今までとは違う生き方を求めて、仕事（安定した収入）を手に世界に飛び出す人が増えています<sup>1</sup>。そして、そんな旅する職業人に的を絞って、より良いワーケーション環境を提供する国々もまた年々増えてきています。

<sup>1</sup> デジタルノマドの数の増加については、国内外の数々のメディアが言及しており、例えば、swissinfo.chは「世界中でデジタルノマドは2017年の750万人から2022年には3500万人に増えたと推測される」としています。  
swissinfo.ch「流行りのデジタルノマド、失敗しないためには」（2023年6月21日閲覧）<https://www.swissinfo.ch/jpn/business/>

### 1-3 デジタルノマドのためのビザ

EUで最初に公式査証としてデジタルノマドビザを発給した国が、IT大国のエストニアです。エストニアは既にe-Residencyという第三諸国（EU圏外の国）の国籍を有する人向けデジタルIDを発行していますが、このサービスは世界のどこにいても100%オンラインで会社を立ち上げることができるものであり、エストニアに滞在することは認められていませんでした。そこで政府は、一時的（最大1年）にエストニアに居住できる海外拠点の雇用主や顧客のためのリモートワーク用査証として、「デジタルノマドビザ」の発給を2020年8月1日に開始しました。これにより、デジタルノマドは、エストニアに住んで仕事をすることが可能となったのです。

こうしたデジタルノマド向けの長期滞在が可能な環境を提供する国が今、増えてきています。2023年6月時点で、欧米、南米、アジア、中近東、アフリカなど50を超える国や地域が、国外でリモートワークを行う人が利用できる査証を発給しています。

世界のデジタルノマド人口は3,500万人にもものぼり、その約半数が30代と言われています。そして、その平均年収は11.8万米ドル（約1,651万円）で、全体の7割が年収5万～25万米ドル（約700万～3,500万円）のゾーンに属しているというデータ<sup>2</sup>もあります。

デジタルノマドビザのルールは国によって異なりますが、取得すると、平均で1年、居住権を持たない国でリモートワークに従事することが可能です。ただし、ビザの取得には年齢や特定の額以上の定期収入の証明など、いくつかの条件が課されています。



2 Bradley Williams (DREAM BIG, TRAVEL FAR) 「65+ Fascinating Digital Nomad Statistics [Fresh For 2023!]」 (2023年5月8日閲覧)  
<https://www.dreambigtravelfarblog.com/blog/digital-nomad-statistics>

## 1-4 デジタルノマド向けビザが生まれた背景

各国がデジタルノマドに注目する背景には、国の観光収入に打撃を与えたCOVID-19の流行があります。人々の国家間の移動が制限される中で観光事業の在り方を再検討する必要に迫られたことで、以前のような大人数の短期滞在より、少人数の長期滞在を受け入れたほうが国の収益性が高いことが分かってきたのです。

2023年現在、世界のおよそ3,500万人のデジタルノマドが有する経済価値はおよそ7,870億米ドル（約110兆円）に上るとの分析もあります<sup>3</sup>。

海外に長期滞在できる人の層も広がっています。例えば、パンデミックがもたらした社会環境の変化として、在宅勤務の常態化やオンラインスクーリングの普及などにより、独身者だけでなく、家族でもこうした海外長期滞在者向けビザを検討できる環境ができあがってきています。

## 1-5 国にとってのデジタルノマド受け入れのメリット

デジタルノマド向け長期滞在ビザを発給する国には、デジタルノマドが長期滞在することによって発生する付加価値税、輸入関税、申請料といった新たな税収入が生まれています。一方で、外国人であるデジタルノマドに対する医療費補助など、社会保障として必要な支出は自国民と比較して低く抑えられるので、政府は大きな追加支出なしに新しい財源が確保できることとなります。

また、長期的な頭脳流出を経験した国にとっては、税制上の優遇措置を設けることで高い教育を受けた高度技能人材の獲得が見込めるというメリットもあります。一時的な滞在をきっかけにその国を好きになった人材が流入（就職・定住）する可能性があるからです。

## 1-6 デジタルノマド受け入れ国

英国に拠点を置かず・インスタント・グループの調査<sup>4</sup>によると、デジタルノマドに最適な世界の都市トップ5は、リスボン（ポルトガル）、バンコク（タイ）、テッサロニキ（ギリシャ）、ダラス（米国）、サンアントニオ（米国）であることが分かりました。

上位に名を連ねている都市では、生活コストを抑えられるだけでなく、1年を通じて過ごしやすい気候であり、かつ風光明媚なリゾート地といった共通点もあります。このことから、デジタルノマドの目的はワーケーションそのものなのかもしれません。

また、ニューヨーク（41位）、パリ（50位）、ロンドン（68位）など世界的に有名な観光地がトップ10どころかトップ30にも入っていないこと、そして上位60都市のうち半数以上をアジアが占めていることを鑑みると、住居費が高騰している欧米よりも安いこと、ビザ取得の基準が比較的低いこと、インターネット環境が整っていることがデジタルノマドにとって最適な環境であることが分かります。

## 1-7 受け入れ国の体制の形

デジタルノマドビザ制度の整備に伴って、「digital nomad village（デジタルノマド村）」というリモートワーカーのためのコミュニティの整備も進んでいます。こうしたコミュニティは、通常、地方自治体と（時に複数の）起業家組織が協力して運営しており、単に生活費の安さや景観の良さだけを売りにするのではなく、地域経済の活性化を目指したプロジェクトとしても広がりを見せています。

デジタルノマド村はリモートワーカー向けに設計されているため、就業に必要なワークスペースやWi-Fi、ミーティング施設などのサービスを提供している他、地域やリモートワーカー同士の交流の機会、そしてレジャー活動などもデジタルノマドに対して提供しています。

現在こうしたコミュニティは、クロアチアやポルトガル、ギリシャ、エストニア、ブルガリア、スペイン、ドイツ、イタリアなどの欧州以外に、ブラジルやインドにも誕生しています。

## 1-8 デジタルノマド村の具体的な事例

世界初のデジタルノマド村は、2021年2月にポルトガルのマデイラ諸島のパイロット事業として地元政府とスタートアップ企業が共同で開始、運営しています。ここでは、コワーキングスペースを無料で利用できる他、住居探しの手伝いや毎週更新されるノマド用チャットグループへの参加といったサービスが提供されており、既に多くのデジタルノマドで島は賑わいを見せています。

観光業が主な収入源であった島からは、それまでは「生活が単調」だと感じて土地を離れる若い世代が後を絶ちませんでした。ノマドワーカーを受け入れるようになってからは「定期的に人が行き交うようになり島が活気づいた」といった好意的な地元民の声が聞かれるようになりました。このプロジェクトは、少なくとも2024年まで継続されることが現在発表されています。

3 A Brother Abroad 「63 Surprising Digital Nomad Statistics [Analysis Updated for 2023]」（2023年7月21日閲覧）  
<https://abrotherabroad.com/digital-nomad-statistics>

4 Instant Offices 「Best places to be a digital nomad in 2022」（2023年7月21日閲覧）  
<https://www.instantoffices.com/blog/featured/best-places-to-be-digital-nomad-in-2022/>

### 1-9 新たな観光資源ターゲット「デジタルノマド」

上述したように、デジタルノマドはデジタル技術の進歩やCOVID-19の流行などを契機に、観光振興や地域経済の活性化に寄与する新たなファクターとして注目されており、その誘引に各国が力を入れています。

そして、デジタルノマドは日本にとっても多くの可能性を秘めた存在といえます。観光振興をはじめとした地域経済の活性化にとどまらず、地域のイノベーションの促進や人材の確保、そして地域の多様性の拡張やテクノロジーの普及促進など、デジタルノマドの存在は多岐にわたって好影響を及ぼす可能性を秘めています。そこで、第2章では日本におけるデジタルノマドの有効性、特に地域社会にもたらす具体的な効果について確認していきます。





## 2

# 日本におけるデジタルノマドの有効性

### 2-1 地域経済の活性化と地域のイノベーションの促進

デジタルノマドは通常の観光客よりも長期滞在や定住につながる可能性が高く、デジタルノマドが中長期的に地域に滞在することで、地域の宿泊施設や飲食店の利用、地域で生産した製品の消費など、地域経済にさまざまな恩恵をもたらし、地域のビジネスを活性化することができます。

また、デジタルノマドは多様なバックグラウンドを持つ人々が集まることが多く、新たなアイデアや視点を地域にもたらす可能性があります。デジタルノマドと地元の企業や起業家、学術機関などの交流を促進し、共同プロジェクトやイノベーションの創出を支援することで、地域の特産品や文化、技術とデジタルノマドとのコラボレーションが生まれ、新たなビジネスや地域のイノベーションの機会を創出することができます。

### 2-2 人材の確保や地域における多様性の拡張

デジタルノマドは、高い専門知識やスキルを持っている場合が多く、いわゆる高度技能人材として、人材不足に悩む地域の企業やスタートアップ企業にとって貴重な戦力となる可能性があります。また、デジタルノマドにはITエンジニアも一定数存在しており、わが国で昨今課題となっているIT人材の需給ギャップの解消に寄与することも想定されます。デジタルノマドの存在は地域のビジネス環境を豊かにし、新しいアイデアや文化を地域にもたらすことができます。

また、国境を越えて働くデジタルノマドが起点となることで、異なる国や文化の交流が生まれる可能性があります。デジタルノマドの知識や経験を通じて、地域の国際化、多様性の拡張の進展が可能となります。

さらに、デジタルノマド同士もオンラインコミュニティやカフェなどで交流しアイデアや情報の共有を行っており、その地域の情報の発信をデジタルノマドが担う可能性に加え、地域の人々が彼らの交流の場に参加することで、グローバルな視野の獲得や国際的なつながりを築く機会を得られます。こうしたことは、地域の魅力を広いチャンネルで対外発信する機会だけでなく、地域における関係人口の増加、ひいては地域の活性化や魅力の増大にもつながります。





### 2-3 テクノロジーの普及促進

デジタルノマドは、オンラインで仕事をするためにコミュニケーションツールをはじめとする最新のテクノロジーを積極的に活用します。また、デジタルノマドは高速かつ信頼性のあるインターネット接続が必要不可欠です。そのため、デジタルノマドの増加によってITインフラ整備の要請が高まり、結果、地域全体のテクノロジーインフラやデジタル化の基盤はより強固なものになっていきます。

### 2-4 地域との親和性が高いデジタルノマド

以上のように、デジタルノマドの存在はさまざまな恩恵をもたらします。さらにその効果はわが国全体に広く行き渡りながらも、具体的な「地域」に直接的に及ぶものも多いため、国主導による取り組みもさることながら、地域の発展や魅力向上の役割を担う地方自治体が率先して受け入れ環境の整備などの呼び込み政策を推進し、魅力的な場所としてデジタルノマドに選ばれるようになることが重要と言えます。

それでは、デジタルノマドを誘致するためにはどのような取り組みが必要になるのでしょうか。次章では、デジタルノマドの来訪を増やすにあたっての課題と対応策について、さまざまな観点から確認します。

図表1：デジタルノマドが日本にもたらすさまざまな恩恵





## 3

# デジタルノマドの誘致にあたって

### 3-1 適切なビザの検討などの法的な整理

通常の観光目的で日本を訪れる場合とは異なり、デジタルノマドは働きながら長期間滞在することになります。しかし、現行の日本のビザ制度では、デジタルノマドの働き方に適した在留資格がありません。また、国家戦略特区において外国人材の受け入れのためのメニューが複数ありますが、日本国内ではなく海外の企業や顧客から報酬を得て就労するという形態に即したものが無いのが現状です。

海外の事例として紹介したとおり、一部の国ではデジタルノマド向けの特別なビザや一時滞在プログラムが導入されています。そのため、日本でも同様の在留資格制度や国家戦略特区を導入することで、デジタルノマドを呼び込む環境を整備することができます。

また、デジタルノマドには他にも課税や社会保障制度など、さまざまな分野において法的に整理が必要な課題があります。例えば所得税法では、課税対象者が「居住者」か「非居住者」によって取り扱いが異なります。そのためデジタルノマドについても、日本での滞在期間や収入源によっては、税務上の問題が発生する可能性があります。

このような「日本国内で生活するが所得は海外」という新しいライフスタイルがもたらす、現行法制度上のさまざまな課題をあらかじめ整理しておくことで、デジタルノマドが安心して日本に来られるようになります。

### 3-2 中長期滞在用施設やワーキングスペースの確保

他国と比べると、日本には外国人が気軽に利用できる中長期滞在用施設が少ないと言われています。共同住宅やシェアハウス、民泊といった、中長期の滞在に向けた新しい選択肢も増えつつありますが、数としてはまだまだ不足しているのが現状です。また、ワーキングスペースやITインフラの確保も課題になります。デジタルノマドはオンラインで仕事をするための適切なワーキングスペースと、高速かつ安定したインターネット接続環境を求めます。

まず滞在施設の確保については、地域に存在する空き家や古民家などを活用したデジタルノマド向けの住宅や共同生活スペースの整備などが考えられます。また、滞在施設の提供にあわせて、コワーキングスペースや共同オフィス整備、公共施設などでのワーキングスペースの提供も効果的でしょう。さらに、デジタルノマドが実際に住宅などを借り受けるにあたっては、保証人や敷金・礼金など日本の商慣行に馴染みのない方への対応策を用意することも必要です。

これらに加えて、地域のインターネットインフラの強化や高速通信環境の整備に取り組むことで、デジタルノマドの呼び込みにも有用となるだけでなく、地域住民が利用するIT基盤も底上げされます。さらに、デジタルノマドがこのような地域の資源やサービスを活用しやすくなるよう、地方自治体による情報提供や、利用に際しての各種割引制度を導入することなども効果を発揮するでしょう。

### 3-3 文化の違いと言語の壁

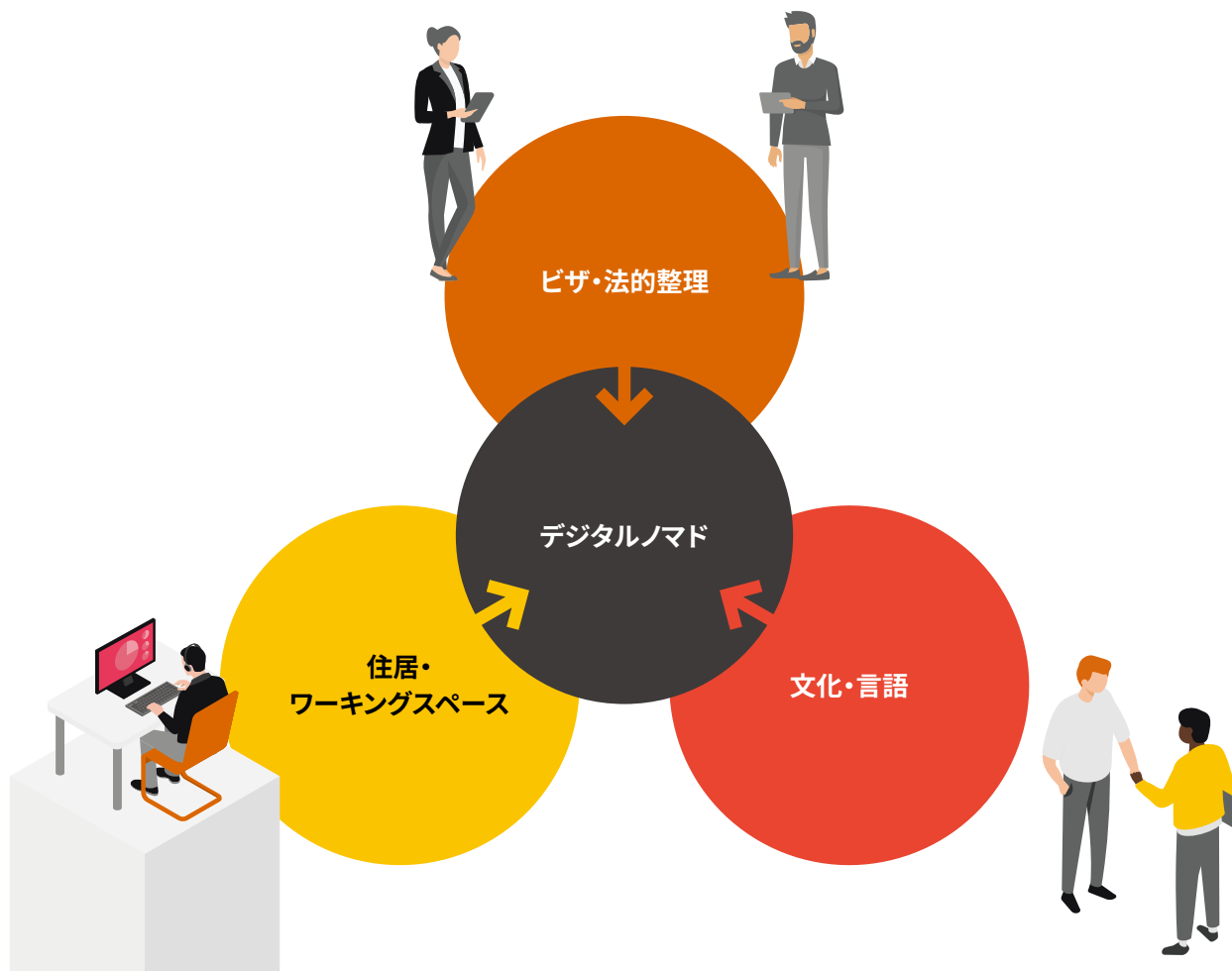
課題として、文化の違いと言語の壁も挙げられます。もちろん、どのような国・地域であっても独自の文化は一定程度存在するものですが、他国や他地域と比べても日本には独特の文化・風習が数多く存在すると言えます。そのため、初めて日本を訪れるデジタルノマドの場合、さまざまな文化・風習の違いに戸惑うことがあるかもしれません。また、日本国内では日本語が日常生活やビジネスにおいて主要なコミュニケーション言語であるため、例えば日々の買い物や体調不良時の医療機関の受診、日本人と一緒に仕事をする場面では日本語の理解が求められる場面がたびたびあります。

そうしたことから、文化や言語に関するサポートや教育の提供が必要となります。デジタルノマド向けの言語教育プログラムや文化交流イベントの開催、多言語サポートや情報提供の充実などが重要になるでしょう。デジタルノマド向け

のコミュニティの創設、ネットワーキングイベントを実施することなども効果的です。また、デジタルノマドが安心して長期滞在できるよう、医療面でのサポート体制を整えることも有用でしょう。例えば、外国人渡航者向けのオンライン診療を活用しながら、地域の医療機関や薬局と協働し、デジタルノマドの健康面を支える医療体制の整備や各種保険との連携を行うことで、デジタルノマドはより安心して滞在することが可能になります。

その他にも、受け入れる側の地域として英語や他の外国語のスキルを持つスタッフの配置や、自身の地域の良さを海外に発信するスキルを持つ人材の確保も重要となります。また、これらの取り組みを進めることで、結果として自身の地域や文化の良さを改めて見つめ直す機会にもなるでしょう。

図表2：デジタルノマドの誘致に立ちはだかる壁



### 3-4 国際貢献において重要な役割を果たす デジタルノマド

最後に、国際貢献とデジタルノマドという観点から考察します。これはデジタルノマドを呼び込むにあたっての課題そのものではなく、別の切り口からの整理となりますが、デジタル技術における日本が取り組むべき国際貢献の視点から捉えてみると、デジタルノマドの枠組みを活用することが効果的であると言えます。

昨今のデジタル化の進展は、コロナ禍を経験したことによる価値観の変化を背景に全世界で需要・スピードが増しており、日本においても自国のデジタル技術を途上国の発展のために輸出し、実証を支援することがますます求められていくと予想されます。また、こうした途上国のデジタル化に関する国際貢献を通じて、実証で得られた成果を日本国内で活用し、自国での社会実装に役立てることが可能になります。

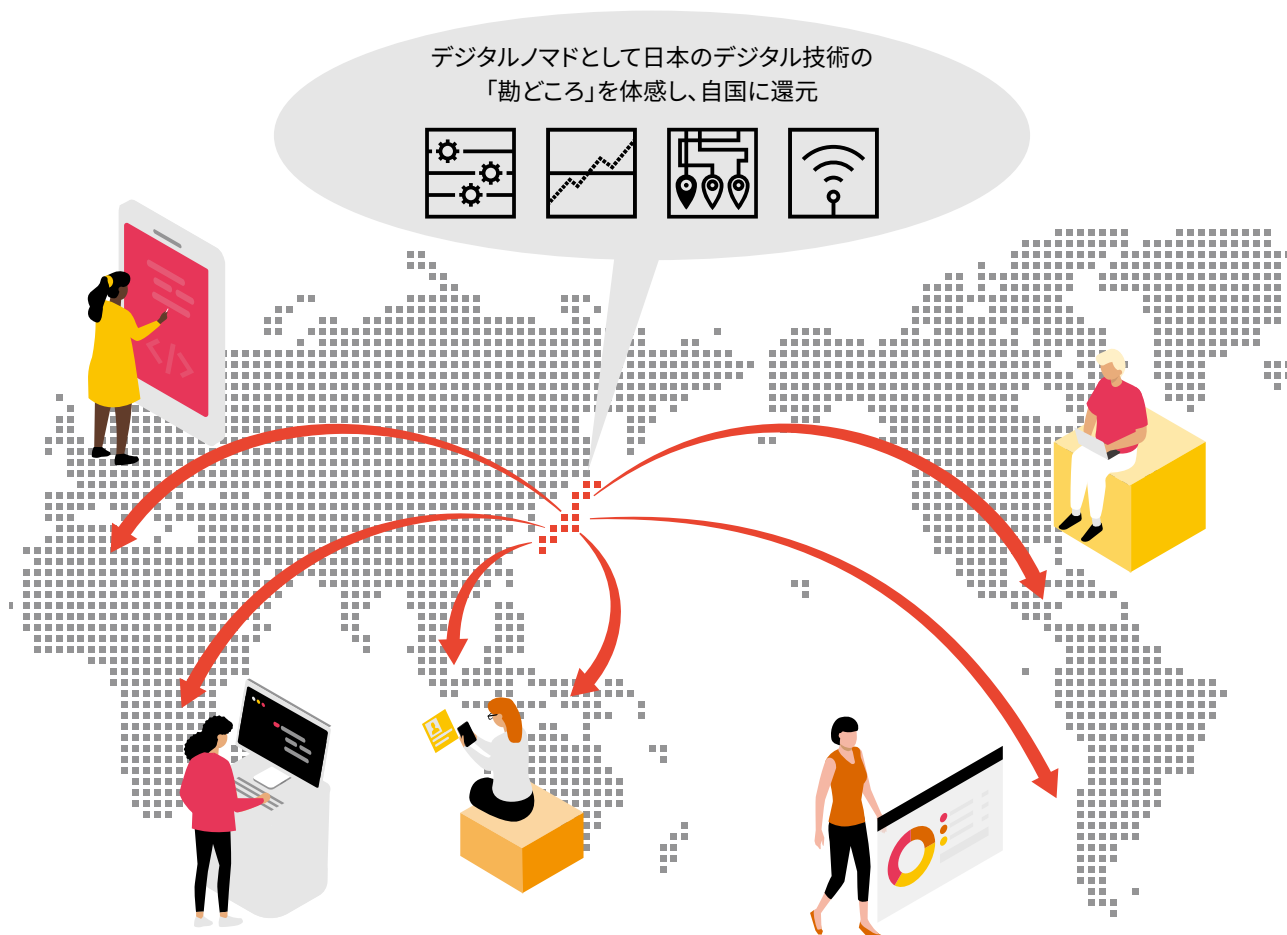
一方で、他のさまざまな先進的技術と同様、単にデジタル技術だけを途上国に提供するのでは実証がうまくいかないことが想定されます。デジタル技術の実証を成功させるためには社会実装という視点からのアプローチが必要であり、他方で技術提供を受ける途上国のデジタル政策推進者は、

デジタル技術の真の理解、活用のためにデジタル技術が日本でどのように使用されているのか、そして日本の暮らしの中にある使用方法の妙はどういったところにあるのか、これらの知見と実感が重要になります。

そうしたことから、途上国の公的な組織や国連など、国際的な機関に所属する人材にデジタルノマドとして日本で一定期間生活をしてもらうことが、有効な取り組みの1つとして考えられます。日本での暮らし、その中でデジタル技術の使われ方、そしてそこから見えてくる自国での社会実装に必要なアプローチの要諦、必要な価値観の転換のきっかけを見いだしてもらうことが可能になるでしょう。

このように、デジタルノマドとして日本で生活し、デジタル技術の「勘どころ」を体感してもらうことで、日本のデジタル技術支援の効果を最大化することが可能になり、あわせて、日本の地域社会もデジタルノマドの来訪によるさまざまな恩恵を受けることができます。つまり、途上国政府や国際機関でデジタル政策の立案に携わる人材をデジタルノマドとして日本に呼び込むことは双方にとって有益であり、このような国際貢献という観点からのデジタルノマド誘致政策の検討や推進も非常に重要になると言えます。

図表3：国際貢献にも有益なデジタルノマド





## おわりに デジタルノマドと親和性の高い日本

これまで確認したとおり、デジタルノマドの呼び込み拡大に向けてさまざまな観点から取り組みを進め、滞在しやすい環境を地域として整えることで、デジタルノマドの来訪の増加につなげられるようになります。また、デジタルノマドが多数訪れることで、地域経済の活性化や新たなイノベーションの創出、国際交流の推進などが図られます。さらに、デジタルノマドはデジタル分野における日本の国際貢献を深化させるキードライバーになりえます。こうしたことから、今後、日本そして地域社会にとって、デジタルノマドは重要な存在となっていくでしょう。

加えて、さまざまな国と地域をバックグラウンドに持つデジタルノマドには、日々の生活と密接に関わる気候や自然環境、文化などに対して多様なニーズがあります。この点、日本には北は亜寒帯から南は亜熱帯までの広い気候帯と各地域に広がる自然環境、そして魅力的な文化や伝統が地域それぞれに存在し、デジタルノマドのニーズに応えるだけの多様なメニューを有していると言えます。さらに、日本の各地域には生活に必要な交通インフラや医療機関が整っており、この点からも日本の地域が持つポテンシャルは高く、デジタルノマドのライフスタイルとの親和性が高いと言えます。

人口減少時代に本格的に突入する中、社会経済活動を維持・向上する観点からも特に地域社会においては関係人口を増やす取り組みが極めて重要です。そして、これまでも素晴らしいイノベーションは新たなもの同士が会うことによって生まれてきたように、デジタルノマドは、全く新しい風を吹かせ、地域の多様性をさらに拡張させることができます。

これからの日本、とりわけ地域社会において、新しいライフスタイルを実践するデジタルノマドを呼び込み、協力関係を構築しながら、地域社会の活性化、そして地方創生に取り組んでいくことがますます重要になっていくと考えます。

# 執筆者

PwCコンサルティング合同会社



**林 泰弘**  
公共事業部  
執行役員 パートナー



**谷井 宏尚**  
公共事業部  
ディレクター



**池田 紫乃**  
公共事業部  
マネージャー



**栗村 法身**  
公共事業部  
シニアアソシエイト



**上杉 敏文**  
公共事業部  
シニアアソシエイト



# お問い合わせ先

**PwC Japanグループ**

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約10,200人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに約328,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

発行年月：2023年8月      管理番号：I202306-07

©2023 PwC Consulting LLC., All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network member firms in Japan and/or their specified subsidiaries, and may sometimes refer to the PwC Network. Each member firm is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.